

サマリー

先物市場に対する金融規制動向とエネルギー企業への影響 －米国ドッド・フランク法を中心に－

石油・ガスユニット 松本 知子

2008年金融危機を経て、世界では金融規制強化の方向に動いている。本稿では、多岐に亘る金融規制の中でも、原油が商品として取引されている先物市場に対する規制強化に焦点を当てる。まず、金融規制強化がどうしても必要とされたか、その背景やG20での動きを把握する。次に、世界の金融規制強化を牽引する米国の政策、いわゆるドッド・フランク法による規制動向（OTCデリバティブ市場改革）を捉え、米国商品先物取引委員会が定める規制やその規制によるエネルギー企業への影響を検討する。現時点では、エネルギー企業の多くは規制対象から免れているが、規制内容が厳しくなる可能性も残されているため、どのように規制が具体化されていくか今後も注目を要する。そして、米国以外に主要な金融市場を持つEU、日本、シンガポールでの規制動向を概略する。米国の規制策定に関する行き先が不透明なことも手伝い、全体的には、金融規制強化のプロセスは遅れている。従って、G20で合意された2012年末という金融規制強化の履行期限の達成は難しい状況である。また、OTCデリバティブ市場は国際的な取引を含むため、各国間の異なる規制内容についていかに国際間の協調を図っていくかが課題として挙げられる。

お問合せ: report@tky.iej.or.jp